

Title	法とキリスト教
Author(s)	加藤, 恵司
Citation	聖学院大学論叢, 11(2): 77-85
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=592
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

法とキリスト教

加 藤 恵 司

Law and Christianity

Keiji KATOH

After the war, our legal system has been greatly influenced by American thought. The author has found it significant to search out legal thought in the United States.

This article deals with "Law and Christianity" in the United States for about two decades since 1957. The research is based on the idea in natural law, giving consideration to the war induced by legal positivism in pre-war Europe. "Law and Christianity" was the theme of a symposium in Massachusetts in 1957. The discussions concentrated on various problems Christian jurists were confronted with, and also on those raised from the historical and philosophical standpoints in law. Prof. Harold J. Berman advocated that Christianity could not be overlooked during the course of development in legal idea.

In 1976, Harvard Law School organized a Committee on Religion and Law, which took leadership in this area of study, initiating the research in "Law and Christianity" and expanding it into "Law and Religion." Their research dealt with traditional thought in law, developing into comparative studies on law, religion and ethics.

The author concludes that the law and Christianity are similar to each other as far as their concepts, forms and methodologies are concerned.

1. はじめに

本稿は、1950年代後半から1980年代のアメリカにおける「法とキリスト教」および「法と宗教」に関する議論の動向を概観したものである。この成果から導かれる「法とキリスト教」の関係について、若干の考察を試みることにする。

Key words; American Legal Thought, Natural Law, H. J. Berman, A Committee on Religion and Law, The Relationship between Law and Religion

わが国の近代法体系は、西欧の法継受に始まっていることは周知の事実である。その基本的法原理あるいは法思想は、西欧の精神的影響を豊かに受けている。西欧の法的伝統には、その根底にキリスト教思想が深く浸透していることを否むことができない。

キリスト教の法思想は、キリスト教成立以前の旧約の時代、すなわち古代イスラエル法の中で醸成され、イエス・キリストの福音宣教に接した人々によって創設された教会の誕生とともに深化されていった。キリスト教会は、内憂外患の時代にあつて、教父と呼ばれた人々によって思想的にも、制度的にも整備され、あいつぐ教会会議の決議によって制度化への道をたどるに至った。そして、カトリック教会、東方教会、さらには宗教改革によるプロテスタント教会が誕生した。この歴史的道程において、それぞれの教会は、違った法原理や法思想を有することになったのである。プロテスタント教会は、聖書信仰を強調する観点から、異なった教会制度を確立し、それによって法原理や法思想において多少なりとも相違があると言えよう。このような多様化するキリスト教を容認しているのがアメリカである。敗戦後のわが国の法制度を主導したのはアメリカであつて、その影響力を無視することはできない。そこで、戦後のアメリカの法思想に焦点をあて、彼らの精神的基盤となっている「法とキリスト教」の議論がどのように展開されたかについて述べてみたい。アメリカにおける「法とキリスト教」に注目することは、わが国の法思想の背後にあるものを探求することに他ならず、その意義は充分にある。

わが国における「法と宗教」の問題は十分な議論がなされているとはいいがたい。憲法における「信教の自由」に関する人権論、及び国家と宗教の関係が論ぜられるほかに、あまり注目されていない⁽¹⁾。しばしば新興宗教の独断的活動が暴走するときに、その対応に追われつつ、法律と宗教に目が向けられるが、法と宗教の議論はあたかも終焉を迎えているとすら感ぜられる。しかしながら、日本人は、無神論と称しながら八百万の神に手を合わせ、伝統的祭礼には無関心ではいられない心情を豊かに抱いている。むしろ法と宗教に関する解明やレーゾンデートルは、新しく考察しなければならないこれからの課題である。

思想を考察する際に、その時代の背景を無視して語ることはできない。戦後まもなく、すなわち1950年代後半にアメリカでは「法とキリスト教」の議論が展開された。この背景には、この世紀の二度にわたる世界大戦の惨状を眼のあたりにする人々の体験があつた。戦争の惨禍を繰り返してはならないという平和への願望は、アメリカ人のみならずまさに万人に誓わせることになった。

この惨状を引き起こしたのは「法律は法律だ」という法実証主義への盲従の結果であつたというのが、法思想、法哲学の視点からの通説である。権力は、時において人々の意思をかえりみないで、権力の恣意のままに法律を制定し、手続こそが正当な「法」であると絶対視して、不正な法を強要する。このような極端な法実証主義を反省して、かかる堪え難い「不正な法」にどう対処すべきかという法理論の構築が迫られた。「永遠のすがたにおいて法をみようとする理論的欲求」⁽²⁾を核心とする自然法思想の復活以外に法実証主義を改善することはできない。19世紀までの法哲学、法思想

研究は、主として自然法の探求に費やされていたが、合理的、体系的であるべきという法実証主義の台頭によって、自然法思想は中断された。ところが、大戦後の秩序回復をはかる新しい法理論を構築するにあたって、自然法は再び脚光を浴びた。これが、「自然法の再生・回帰」といわれる議論である。戦後のアメリカの議論も、もちろんこの自然法の再生・回帰の思想に根ざしている。それにともなって、自然法の根幹にある宗教とか、道徳とか、倫理など学際的領域に注目するようになった。このような潮流が「法とキリスト教」の展開の出発点となっている。

次に、アメリカでは、建国200年祭を迎えて、失われつつある建国精神やルーツを再確認しようとする風潮が漂っていた。アメリカの建国の理由は、信仰の自由を求めた移住にあるが、政治権力はその歴史的事実を忘れたかのように宗教的問題から遠ざかって、世俗の一途を歩んできた。しかし、ルーツに遡ると「法と宗教」の問題は、根源的な課題であることに気が付きはじめたのである。また、アメリカの法制度の特質として、実定法の解釈以上に実践的な判断が要求されるために法律の専門家は、その良心ないしその思想が重要視される。この良心・思想の源流に厳然として存在するキリスト教を検証せざるを得なくなった。法律家が、その良心に従うという場合、人間として、そしてクリスチャンとしての良心はいかなるものであるかという問いに突き当たった。法思想・法哲学研究は、普遍的法原理・原則の追究にあるが、その追究に際して人間精神に横たわる「法と宗教」「法とキリスト教」の問題を抜きにすることはできないことを悟ったのである。

このような根源的問題は、容易に結論が導きだされるわけもなく、現在もこの研究は継続されている。

2. 二つのシンポジウム

1957年4月、マサチューセッツのホワイティンスヴィルにおいて「法とキリスト教 (A Symposium on Law and Christianity)」と題するシンポジウムが開催された。このシンポジウムは、クリスチャンの教授と学生が協力して形成されたグループによる自発的な活動から生まれた。この席上において、ヴァンダービルト大学法学部は、シンポジウムの内容の一部を法学論叢 (“Vanderbilt Law Review”) に掲載することを約束した。また、シカゴ大学は、学会のスポンサーとなること、及び翌年に同じような会議を開催することを表明した。

このような経緯から生まれたヴァンダービルト大学の法学論叢に収められた論文には、二つの傾向がある。その一つは、クリスチャンの法律家が、当面する諸問題にどのように対処すべきであるかという、きわめて日常的、実践的傾向である。二、三のタイトルを挙げると、「公僕としてのクリスチャン法律家 (The Christian Lawyer as a Public Servant)」「教会人としてのクリスチャン法律家 (The Christian Lawyer as a Churchman)」などがある。このような議論の一例を挙げると「クリスチャン法律家は、パリサイ人ようになっていないか」⁽³⁾という反省に立脚して、クリ

スチャン法律家として法的判断をする際の基本的な指針が述べられている。このような傾向は、「コモンローの精神こそキリスト教の精神である」⁽⁴⁾と主張するアメリカの法曹界に携わる人々の関心と必要性に基づくものであって、今日でも盛んに論ぜられているところである⁽⁵⁾。

もう一つの傾向は、法思想あるいは法哲学の観点からの関心である。ストーフ教授の「神学と法学 (Theology and Jurisprudence)」の論文は、法実証主義への反省から自然法思想の必要性を説き、歴史的な自然法思想家としてアウグスティヌス、アクイナス、カルバン、ブルンナーなどの自然法思想を解説している。そして、キリスト教の法思想は、自然法主義に基づいていると主張し、その核心にある法価値としての正義を考察する。道徳や宗教を隔離した法実証主義は、近代科学として一時的には華やかに思われたが、正義を失っている。正義の回復のための自然法や人間の本性に基づいた法理論を展開しなければならない。そのためには、神学の助力が必要であり、「キリスト教の愛が法律に成就するという聖書的な見解なしに人間の本性を完成することはできない」⁽⁶⁾と主張している。キリスト教と法との融合の必要を説いた興味深い論文である。このような議論が端緒となって「法とキリスト教」の議論は拡大していった。

続いて1959年4月にオクラホマ大学法学論叢 (“Oklahoma Law Review”) が「法と宗教 (A Symposium on Law and Religion)」と題する特集を掲載した。直訳すると「法と宗教」であるが、その実質的内容は「法とキリスト教」である。これは、1958年のシカゴ大学におけるシンポジウムの報告に依拠したものであり、前段の学会と論叢を引き継いだものである。シカゴ大学においては、これを契機に法学のみならず、経済学、医学、政策学、社会福祉学などキリスト教と他の学問を関連させる学際的プログラムが展開されるまでに発展している。

この論叢にも「法に対するクリスチャンの姿勢に関する提案 (Proposition Concerning the Christian Attitude Toward Law)」など、実践的な報告は引き続いて行われている。また「キリストと法 (Christ and Law)」を表題とする3編の論文には「律法と福音」とか「法と恵」という従来から述べられてきた議論が掲載されている。

しかし、ここで注目すべきは「法とキリスト教」における泰斗と仰がれるバールマン教授の「法の発展におけるキリスト教の影響 (Influence of Christianity upon the Development of Law)」という論文である⁽⁷⁾。これは、この分野における彼の処女作である。この論文の主旨は、道徳的な高邁さを有しているキリスト教会は、どういうわけか法的になることを避けてきた。教会はその設立当初からユダヤ法とローマ法のシステムを豊かに受けて発展している。ユダヤの法システムの中で、経済的にも、政治的にも、家族生活的にも厳格な律法を受容しながらキリスト教的生活は発展してきた。また、ローマ法には市民に適用される市民法と、異民族支配の拡大と共に異民族間に適用される万民法とがあるが、万民法のすべての人を対象とする広さをキリスト教は受容した。ローマ法のシステムに愛を加えることによって新しい次元の法システムが進展してきた。法は正義の実現のためであるが、法の抽象的議論のみならず、法の機能的、歴史的な見解を見失ってはならない。キ

リストが示した犠牲愛は、人権や人間関係に効果的な役割を果たしており、歴史的にも実証されるとし、“キリスト教法学”(Christian Jurisprudence)を提唱した。その理念には「正義と愛」が核心とならなければならないと主張している。

なお、1959年に刊行されたドゥーセンベルグ大学法学論叢(“Law Review of Duesenberg”)では「教会法(Church Law)」の特集が組まれた⁽⁸⁾。法と宗教の研究において必読の書といわれるJ. エル教授の「法の神学的基礎(The Theological Foudation of Law)」⁽⁹⁾が英訳されたのもこの時期であった。1950年代後半になって、にわかに法実証主義の反省と自然法の再生・回帰の具体的展開として「法とキリスト教」という主題の下に研究が行われるようになった。マサチューセッツとシカゴでの二つのシンポジウム及びその内容を掲載したバンダービルト法学論叢とオクラホマ法学論叢はこの方面の研究に先鞭をつけた。

3. 法と宗教

バンダービルト法学論叢とオクラホマ法学論叢の刊行以後、「法とキリスト教」の議論の火は消えたかのように思われたが、1970年後半より「法と宗教」という名目で再燃してきた。この時期はアメリカの建国200祭の年を終えた時期にあたり、1976年に全米大学法学部協議会の「法と宗教」のセクションが主催した「アメリカの伝統と法の背景にあるもの(American Traditional and Its Unplcation for Law)」のシンポジウムに代表される法思想の展開である。

この企画に呼応するがごとく、ハーバート大学では「宗教と法」に関する委員会(A Committee on Religion and Law)が結成された。この委員会は、法とキリスト教の研究にとっての起爆剤となり、大きな貢献を果たした⁽¹⁰⁾。「神の使命に対する責任(Responsibilities of Vocation)」として法学と神学の学際的問題を扱うシンポジウムを援助することを宣言し、1977年3月にハーバート大学でシンポジウムを開いた。「法とキリスト教」の研究は「法と宗教」というタイトルに変化した。が、ハーバート大学のこの委員会の基本姿勢は「法とキリスト教」についての学際領域を取り扱っていることには変わりがない。

「法とキリスト教」というタイトルを「法と宗教」になぜ変えたのか考えると、キリスト教の母胎となったユダヤ法をも含めると必ずしも「法とキリスト教」というタイトルがふさわしくないからであった。キリスト教と法を考察するときにトーラー(Torah)を頂点とするユダヤ教を排除することができない。ユダヤ法については、アメリカの法学部では一講義科目に加えられているほどの市民権をえている。これに加えて、各国にある他の宗教や倫理を含めた幅広い比較法思想への展開の試みがなされるようになった。その口火を切ったのが、この委員会を土台とした「法と宗教の会議(Law and Religion Council)」であり、1978年7月に開催したサンフランシスコでの「宗教、法、倫理(Religion, Law and Ethics)」のシンポジウムである。このシンポジウムの概要は、ハ

スチングス大学の法学ジャーナル (“The Hastings Law Journal”)¹¹⁾に掲載されている。ここではユダヤ教、仏教、ヒンズー教やイスラム教などキリスト教以外の宗教をも取り上げた比較法思想を試みている。もう一方では、カトリック教会、東方教会の法思想や宗教改革者ルターを扱った論文があり、法とキリスト教の主題が継承されている。このように法とキリスト教の研究は、法と宗教へと拡大され、現在にまで及んでいる。

翌1979年、サウザン・カリフォルニア大学において「宗教的自由に関する法学的倫理的立場 (Legal and Ethical Aspects of Religious Liberty)」という主題で学会が開かれ、キャピタル大学の法学雑誌 (“Capital University Law Review”) の同年の秋号では、この時の報告を中心として「宗教と法」の特集が組まれた¹²⁾。ここでは法と宗教の基本的な問題が扱われると同時に、法学、神学はもちろんのこと倫理学、哲学、社会学、心理学などとの幅広い領域に拡げられた。法と宗教の問題はこのように学際的にも取り扱われるようになった。さらに注目すべき点は、実践的な法律家の要求を受け入れ、法学教育においても法と宗教の問題が扱われるべきであると主張され、この観点からの文献目録がまとめられている。法律家こそ正しい宗教的教育が必要であるという主張は、わが国では受け入れられていない。1980年には「法の世俗化 (Symposium: The Secularization of Law)」の主題で学会が開かれ、法と宗教の関係について緻密な議論が展開された¹³⁾。

このような法と宗教の展開は、その後も各地で行なわれるようになり、1982年からはエモリー大学では、法と宗教に関するプログラムが法学部と神学部の合同でなされ、現在も毎月1回の研究会が開かれている。また、1983年以降、ハムリン大学法学部主催の「法と宗教、倫理」の学会が開かれ、ハムリン大学の法学雑誌は「法と宗教 (“Journal of Law and Religion”)」と題して毎年刊行され、法と宗教に関する文献を収集している。

これまで主として学会の動向と法学雑誌を中心に瞥見してきた。この時期に著わされたこの分野の著作は多くを見い出せない¹⁴⁾。ところが、1991年以降、エモリー大学が「法と宗教」に関する出版物を刊行しはじめていることには今後注目すべきである¹⁵⁾。

この分野において、忘れてはならない一冊の書物がある。それはベールマンの「法と宗教の相関関係 (“The Interaciton of Law and Religion”)」である。彼によるとアメリカでは国家と教会は制度的に分離されているが、日常生活的には宗教と切り離すことができないと主張する。さまざまな点で法と宗教がいかに密接に関係しているかを知らなくてはならない。法は、立法、司法、行政の場で役割を果たすだけでなく、生活において権利義務を付与したり、争訟問題を解決したりする生活の規範でもある。宗教は単なる教義や訓練を要するためではなく、人生の究極的な意義や目的を正しく人々に明らかにし、卓越した価値がある¹⁶⁾。そして、宗教の法的次元を検証し、また、法律の宗教的次元を検証した。更に、西欧における法律にキリスト教が与えた影響を歴史的に解明した。最後に、アメリカやフランスの革命は市民の不服従とも思われる市民的権利の主張であったが、神の法を無視することはできないというのである¹⁷⁾。法と宗教の関係をかくまで歴史的にまた

实际的に述べたものは少なく、この分野の傑出した書物である。このようなベールマンの手法は法と宗教の関係について、最高の分析方法であると高く評価されている¹⁸⁾。

4. ま と め

戦後から1980年代頃までのアメリカにおける「法とキリスト教」ないし「法と宗教」の研究動向について概観してきた。この研究動向の中から看取した法とキリスト教の関係について若干の私見を加えてまとめとしたい。

アメリカの「法とキリスト教」の研究の当初は、自然法の再生・回帰の一環として考えられた。ところが、アメリカにおいては、人間だけが所与する宗教は、人権の源であるという思想から「法と宗教」に目をむけ、学際的方法や比較宗教的方法を含めた新しい方向へ展開している。「法とキリスト教」に目を向けて、翻って考えてみると両者を関係づける共通する課題がある。実験的ではあるが、まとめとして法とキリスト教あるいは法と宗教に関連して、以下の三項目についてまとめておきたい。

第一に、法とキリスト教は概念的に類似している。一例として、罪 (sin) と犯罪 (crime) という概念が、その根本問題として取り扱われている¹⁹⁾。罪と犯罪は、人間やその生活における忌むべき行為であり、その具体的内容を明らかにし、本来のあるべき姿に再生する役割を担っている。むしろ人間と社会生活において、罪や犯罪の概念が存在しなければ両者とも無価値なものになる。ルターの言葉を借りれば「神への罪、盲目、背任、邪悪、無知、憎悪、蔑視を言い表わすことで、法律は鏡の役割をはたしている。法律が正しく用いられるとき、罪を明らかにするのみならず、罪の意味を明らかにさせ、罪を正しくし、罪を恐ろしいものであることと認め、絶望の淵にある良心を覚醒させるのである。」²⁰⁾ ということである。

キリスト教では、不完全な人間の行為が引き起こす過ちすら、罪と称して神の赦しのほかに救いがないと断言する。法律では、反社会的行為を犯罪と定めて国家的権力を背景に刑罰によって断罪する。これらの概念の背景には神の義 (righteousness) と人間的正義 (justice) という理念によって裏付けられている。その他、神契 (covenant) と契約 (contract) などかなり類似した概念が存在している。これらの概念は、むしろキリスト教の影響によって法律に取り入れられたと考えられる。このような考え方は、自然法思想の指向と一致する。

第二に法と宗教は形式的にも類似している。例えば、法制度は手続きといった形式に従わなければ法律と認められない。多くの宗教もいわば形式的な儀式にしたがって尊厳すべき信仰を表象しようとする。しばしば法が先例に基づいて判断するのに対して、宗教はその多くを伝統的祭祀に基づいている。抽象的な理論の世界においては、矛盾とか妥協は排除されるべきであるが、実践の場にあつては、矛盾とか妥協が必ずしも排除されず、むしろ具体的方法を用いることによって発展して

きた。法もキリスト教もこのような形式を重視する。

原始社会では人間の行動を支配したのは社会慣習であった。独立した個人の判断とか権利とかはほとんどなく、自製の観念を欠き、ひたすら模倣によって行動した慣習の奴隷であった。そこには法的規範と宗教的規範の区別はなく、すべてが社会的慣習に含まれていた。この社会的慣習を起源として、法律の基礎を神意に求め、その合理性を説き、権威とか、権力とかの根拠として、侵すべからざる特性を与えることになった。法実証主義は、この形式的側面しか取り扱わなかったところに大きなあやまちがあったと言えることができる。

第三に、法とキリスト教は方法論的にも類似している。両者ともテキストをhermeneutical（文書—中立主義）な解釈する方法論をもっており、議論や教育において決議的（断言的）かつ修辭的な方法論で扱い、教義を一定の系統の中に組み入れる組織的な方法を用いる。

更に、法と宗教は専門家によって維持される傾向がある。この専門家の手法によって多数の制度や関係を明らかにしようとする。例えば、それぞれの領域に専門的基準を設け、あるいは慣習によって組織化をはかり、それを宣言などによって明確にし、そして厳然と実行する専門家を置いている。

西欧社会の近代化は、法とキリスト教のそれぞれが独立した領域を保ち、分離されることのように思われてきた。法律学が、宗教的、神聖な権威とは無関係になって、世俗社会の主導権を法律が握ることこそ正義であるかのような錯覚に陥っていった。ところが、法律の絶対化を主張した法実証主義が生み出した弊害を取りのぞき、解決を与えるためには、あらためて宗教と法の相関関係を再考する必要がある。両者の緊張関係は、依然として重要な価値をもっている。

注

- (1) アメリカではプロテスタントの学徒が、これまでの研究において教会と国家の関係の分析にばかり没頭しすぎていたのではないかという指摘と反省がある。教会と国家の関係についても、わが国では十分な研究が行われているとは言いがたい。にもかかわらず、本稿ではアメリカにおける実状を概観してくので、「教会と国家」については稿を改めたいと思う。（Timothy L. Fort “Law and Religion” 1987, p. 37.）
- (2) Radburuch “Rechtsphilosophie” 1932, s. 14.
- (3) William S. Ells “The Christian Lawyer as a Public Servant” Vanderbilt Law Review, Vol. 10, No. 5, 1957, p. 912.
- (4) John C. H. Wu “Toward a Christian Philosophy of Law” Women Lawyers Journal Vol. 37, No. 4, 1951, p. 37.
- (5) 例えば、Christian Legal Society（クリスチャン法律家協会）に法曹界の人々が多く参加している。この団体は、1980年2月1～3日にサンフランシスコで、4月10～13日にはフロリダで、「キリストの弟子としての法律家」というテーマの会議を開催した。この主催者は、法律家のポーピングス（Julius B. Poppings）という人物で、この会議を契機に「クリスチャン法律家協会（Christian Legal Society）」という雑誌が1980年の冬に発刊された。翌年の春号の第2号から“Quarterly”という名称

に変えられ、現在に至っている。

- (6) Samuel Enoch Stumpf "Theology and Jurisprudence" *Vanderbilt Law Review* Vol. 10, No. 5, 1957, p. 885ff.
- (7) H. J. Berman "Influence of Christianity upon the Development of Law" *Oklahoma Law Review* Vol. 12, No. 1, 1959.
- (8) *Law Review of Duesenberg* SLJ 20, 1959.
- (9) Jacques Ellul "The Theological Foudation of Law" trans. Marguerite Wieser, Garden City, N.Y., Doubleday & Company, 1960.
- (10) この委員会は2年後に学会を組織する協議会 (The Council on Religion and Law = CORAL) に改組され、このメンバーが、法とキリスト教の研究に関する指導的な役割を果たしてきた。James Hall, James F. Bresnahan, Harold J. Berman, Mark Taylor らがこのメンバーである。
- (11) *The Hastings Law Journal* Vol. 29, 1978.
- (12) *Capital University Law Review* Vol. 8. No. 3. 1979.
- (13) この時の報告は *Mercer Law Review* (Vol. 31. 2n. 1980) に掲載されている。
- (14) この他の参考文献の目録としては以下の2点を記しておきたい。
 - 1) *A Bibliography on Christian Faith and the Law*; *Vanderbilt Law Review* Vol. 10, No. 5, 1957, p. 967ff.
 - 2) L. Buzzard "Law and Theology; An Annotated Bibliography" 1979
- (15) "Emory University Studies in Law and Religion" General Editor John Witte, Jr. Scholars Press, Atlanta, Georgia. ちなみに第1巻は J. L. O'Donovan "Theology of Law and Authority in the English Reformation" である。また、H. J. Berman "Faith and Order" も既刊されている。
- (16) H. J. Berman "The Interaction of Law and Religion" 1974, p. 24.
- (17) *Ibid.*, p. 67.
- (18) Timothy L. Fort "Law and Religion" 1987, p. 13.
- (19) H. J. Wilber G. Katz "Law, Christianity and the university" *Vnaderbilt Law Review* J. A. Vol. 10, No. 5, 1957, p. 880.
- (20) *M. Luther Werke, Kritische Gesamtausgabe* (Herman Bohlau) Vol. 40, S. 481.